

2025 年 7 月度の有効求人倍率は 1.22 倍、完全失業率は 2.3% 労働市場データレポート（2025 年 7 月度版）

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田 光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都港区、所長：大野 博司）」は、官公庁などが発表する労働市場関連のデータをキュレーションしつつ、分かりやすくまとめた「労働市場データレポート」を毎月発表しています。今回は 8 月下旬に発表された最新データをもとに 2025 年 7 月度のレポートについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら https://tsuna-ken.com/research_report/202507_report-7/

【トピックス】

1. 7 月度の有効求人倍率は 1.22 倍。前月と横ばい。
2. 完全失業率は 2.3%。前月差-0.2 ポイント、前年同月差-0.3 ポイント。
3. 新規求人数の伸び率は前年同月比で 1.2%減。3 か月連続で前年同月を下回る。

■ 1：7 月度の有効求人倍率は 1.22 倍。前月と横ばい。

2025 年 7 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.22 倍となり、前月と横ばい、前年同月差では 0.03 ポイント低下しました。パートタイムのみの求人倍率（季節調整値）は 1.16 倍で、前年同月差では 0.04 ポイントの低下となりました。一方、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は 1.02 倍となり、前年同月差で 0.01 ポイント上昇し、主要な雇用形態の中で唯一、前年同月を上回りました。

第 II 章 有効求人倍率

Research materials

求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2025年7月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_62187.html

■ 2：完全失業率は2.3%。前月差-0.2ポイント、前年同月差-0.3ポイント。

2025年7月の完全失業率（季節調整値）は2.3%となり、前月差-0.2ポイント、前年同月差-0.3ポイントとなりました。一方、年齢階級別では、15～24歳のみが前年同月と同水準で、それ以外の年代では前年同月から低下しました。完全失業者数は169万人で、前年同月差では19万人の減少となりました。

第III章 失業率

Research materials

完全失業率 推移（季節調整値）/2025年7月



※総務省統計局「完全失業率 年齢階級（10歳階級）別」を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

TRI ツナグ働き方研究所
 TSUNAGU work style Research Institute

20

■ 3：新規求人数の伸び率は前年同月比で1.2%減。3か月連続で前年同月を下回る。

2025年7月の新規求人数は、前年同月比で1.2%減となりました。3か月連続で前年同月を下回る結果となりました。産業別の伸び率では教育、学習支援業（9.8%増）、情報通信業（2.7%増）、サービス業（他に分類されないもの）（2.2%増）などで増加となり、宿泊業、飲食サービス業（9.7%減）、卸売業、小売業（4.7%減）、生活関連サービス業、娯楽業（3.6%減）などで減少しました。

APPENDIX

Research materials

産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般）/2025年7月



※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_62187.html

TRI ツナグ働き方研究所
 TSUNAGU work style Research Institute

22

※1) 当研究所では求人数の規模が大きい産業で、雇用者の中に含まれるアルバイト・パート雇用者が多い産業、具体的には建設業・製造業・運輸、郵便業・卸売業、小売業・宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業・サービス業（他に分類されないもの）を7主要業種として定義しています。

（出典）

厚生労働省「一般職業紹介（令和7年7月分）」

総務省統計局「労働力調査（基本集計）2025年（令和7年）7月分結果」

ツナグ働き方研究所とは（<https://tsuna-ken.com/>）

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田光宏）を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関（所長：大野博司）。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【株式会社ツナググループ・ホールディングス】

社 名：株式会社ツナググループ・ホールディングス（東証スタンダード 証券コード：6551）

所在地：東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代表者：代表取締役社長 米田 光宏

設 立：2007年2月

U R L：<https://tghd.co.jp/>

日本の社会課題である「2030年労働需給GAP解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【本件に関するお問合せ先】

株式会社ツナググループ・ホールディングス

ツナグ働き方研究所 担当：和田

Mail：tsuna-ken@tsunagu-grp.jp